

⑥ 所在地（通知書送付先）

指定番号
給与支払者の法人番号

給与支払報告書（総括表）

（あて先）長岡京市長 262099

⑥ 令和 年 月 日提出（追加・訂正）

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで	受給者総人員	人
給与支払者の個人番号又は法人番号	フリガナ	特別徴収（給与引落し）	在職 人
給与支払者の氏名又は名称	フリガナ	普通徴収（個人納付）	退職 人
フリガナ	名称等に変更 1.有 2.無	乙欄その他	人
同上の所在地	フリガナ	計	人
上記所在地以外への送付先	所在地に変更 1.有 2.無	特別徴収の納付書は必要ですか	1.必要 2.不要
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 課 係 (電話)	関与税理士等の氏名、所在地及び電話番号	氏名 所在地 (電話)

※ 必ず給与支払報告書（個人別明細書）とあわせてご提出ください。

普通徴収切替理由書（兼 仕切紙）

令和 年 月 日

長岡京市長 あて

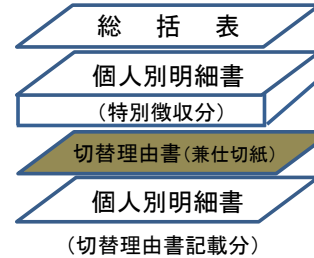
指定番号	
事業所名	

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。
※普通徴収対象者がいない場合、切替理由書の提出は不要です。

略号	普通徴収への切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び雇用期間が1年未満で再雇用の見込みがない方	人
b	毎月の給与が少額のため、特別徴収税額を引き去ることができない方（例：前年中の給与支払い額が100万円以下の方）	人
c	給与の支払が不定期な方（例：給与の支払いが毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方、又は特別徴収される予定がある方（乙欄該当者）	人
e	専従者給与が支給されている方	人
f	（a～eを除いた）受給者総人員が2人以下の事業主（2名以下の場合のみ右欄に人数を記入してください）	人
普通徴収合計人数		人

※この「切替理由書（兼仕切紙）」を提出される場合は、個人住民税を給与から特別徴収できない方（上記理由a～f）の分の給与支払報告書（個人別明細書）の先頭に綴ってください。

<提出時の綴り方>



<給与支払報告書個人別明細書 抜粋>

（摘要）		a 令和6年3月31日退職予定	
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	（摘要）欄に、該当する符号(a～f)を必ず記入してください。	
住宅借入金等特別控除適用額	住宅借入金等		

本人が障害者	ひとり親	勤労学生	中途就・退職
特 他			就職 退職 年 月 日
○			○ ○ ○

乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、符号の記入は不要です。
退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。

※ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号（a～f）を記入してください。
ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。

※ 切替理由書（兼仕切紙）の提出及び個人別明細書の摘要欄への符号記入がなければ、原則特別徴収として取り扱いますので、ご了承ください。